

2016年3月期 第3四半期

2015年4月1日～2015年12月31日

- 1 業績ハイライト
- 2 連結財務ハイライト
- 4 トピックス
- 7 株主の皆様へのアンケートより
- 8 会社データ

野村総合研究所  
Nomura Research Institute

## 業績ハイライト

Financial Highlights

|                      | 2015年3月期<br>第3四半期累計 | 2016年3月期<br>第3四半期累計 | 増減額    | 増減率    |
|----------------------|---------------------|---------------------|--------|--------|
| 売上高                  | 3,007億円             | 3,136億円             | +128億円 | +4.3%  |
| 営業利益                 | 371億円               | 432億円               | +60億円  | +16.3% |
| 経常利益                 | 383億円               | 453億円               | +69億円  | +18.1% |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 | 336億円               | 319億円               | △17億円  | △5.1%  |

- ▶ 堅調なコンサルティング・IT投資需要と不採算案件の減少により、増収増益
- ▶ 売上高、営業利益、経常利益とも、第3四半期累計として過去最高
- ▶ 前期の特別利益の反動により、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益

中国経済の減速などを背景に、国内景気の先行きに不透明さが見られるものの、多くの日本企業が将来を見据えた新事業開発や構造改革を進めています。このような環境の中、NRIのコンサルティングやITサービスに対する需要は堅調に推移しました。NRIは、中長期的な成長を実現するため、強みをさらに伸ばしつつ事業領域の拡大に向けて取り組んでいます。

金融所得一体課税やマイナンバー制度などの制度改正については、NRIの共同利用型サービスに新機能を追加して、さらなる事業拡大に努めています。2016年1月に開始されたマイナンバー制度では、制度導入に向けたコンサルティングサービスに加え、マイナンバーの登録・管理を支えるサービスを開始しました。

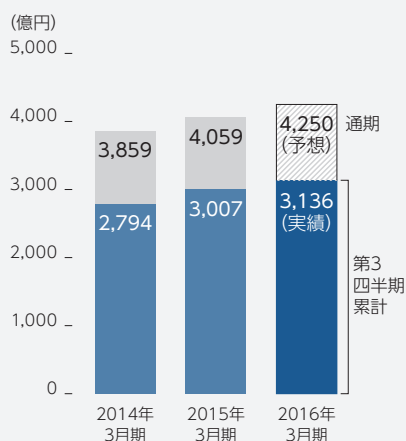
海外事業においては、日本企業のグローバル事業展開の支援に加え、新技術・スキル・優れた顧客基盤を持つ企業との協業やM&Aなども進めています。また、システム開発・保守体制を強化するため、2015年10月に、中国オフショア開発のパートナー企業から事業を譲り受け、約1,300名が新たにNRIグループに加わりました。

その結果、2016年3月期第3四半期累計(2015年4月1日～12月31日)の業績は、売上高が3,136億円(前年同期比4.3%増)、営業利益が432億円(同16.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は319億円(同5.1%減)となりました。

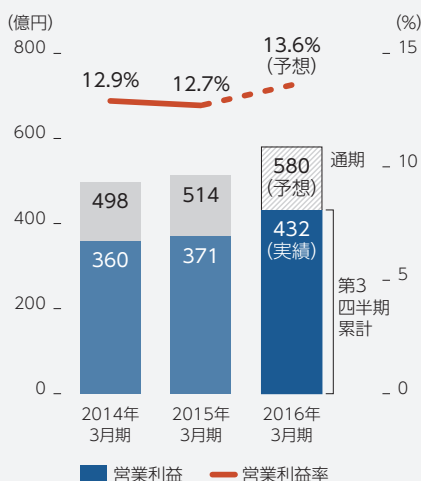
### 決算のポイント

- コンサルティング、金融ITソリューション、産業ITソリューションの各セグメントともに売上高は拡大し、全体では前年同期比4.3%の増収となりました。
  - ▶ コンサルティングは、業務コンサルティングやシステムコンサルティングを中心に増加しました。
  - ▶ 金融ITソリューションは、証券業、保険業、銀行業、その他金融業等向けのすべてで増収となりました。
  - ▶ 産業ITソリューションは、通信業向けシステム開発が一巡したものの、運用サービスが流通業、製造・サービス業等向けともに増加しました。
  - ▶ IT基盤サービスは、前期の大型開発案件の反動で減収となりました。
- 増収に加え、前期の不採算案件の影響が減少するなど、プロジェクトの採算性が向上したこともあり、営業利益は同16.3%の増益となりました。

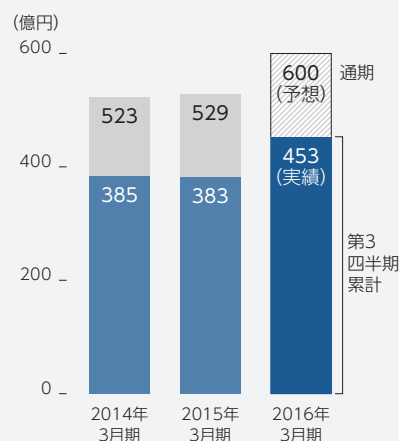
### 売上高



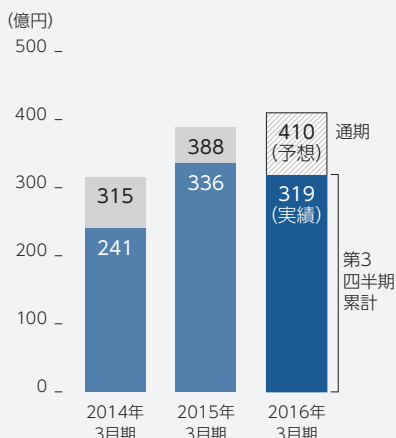
### 営業利益／営業利益率



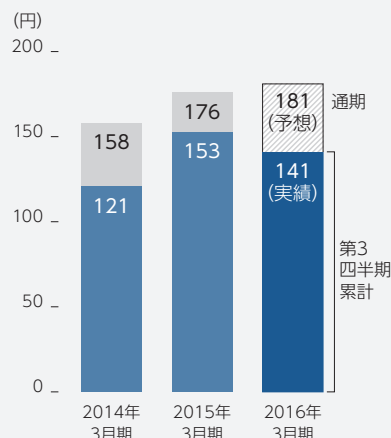
### 経常利益



### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



### 1株当たり四半期(当期)純利益

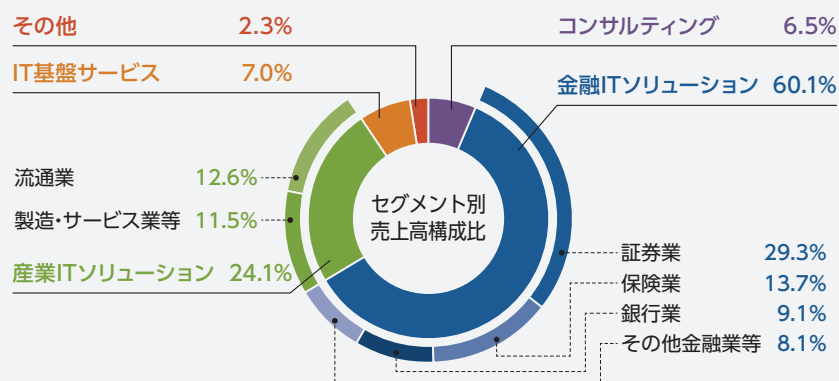


(注) 1. 記載金額は、億円未満(1株当たり四半期(当期)純利益は円未満)を切捨てて表示しております。

2. 当社は、2015年10月1日付で、普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割をおこないました。2016年3月期通期予想は、2015年4月23日に発表したものに修正はありませんが、株式分割等の影響を考慮し、指標を再計算しています。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益は、前期首に株式分割がおこなわれたと仮定して算出した値を記載しています。

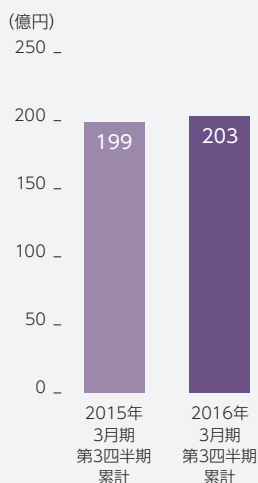
## セグメント別外部売上高 (2016年3月期第3四半期累計)



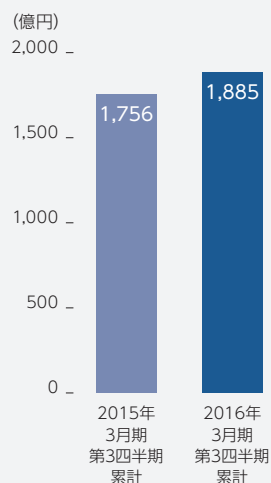
|             | 売上高     | 前年同期比  |
|-------------|---------|--------|
| コンサルティング    | 203億円   | +2.1%  |
| 金融ITソリューション | 1,885億円 | +7.3%  |
| 証券業         | 918億円   | +5.6%  |
| 保険業         | 428億円   | +4.0%  |
| 銀行業         | 284億円   | +11.1% |
| その他金融業等     | 254億円   | +15.7% |
| 産業ITソリューション | 756億円   | +2.9%  |
| 流通業         | 394億円   | +12.7% |
| 製造・サービス業等   | 361億円   | △6.0%  |
| IT基盤サービス    | 220億円   | △12.2% |
| その他         | 70億円    | +7.1%  |

## 主要セグメント外部売上高比較

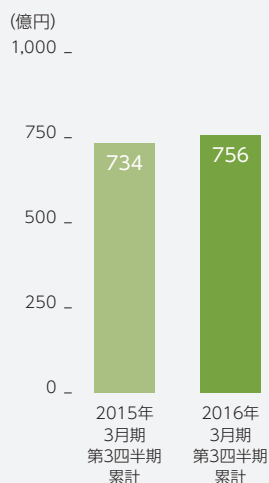
### コンサルティング



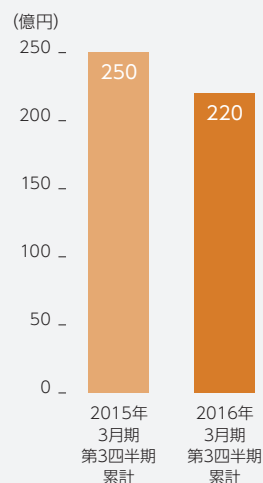
### 金融ITソリューション



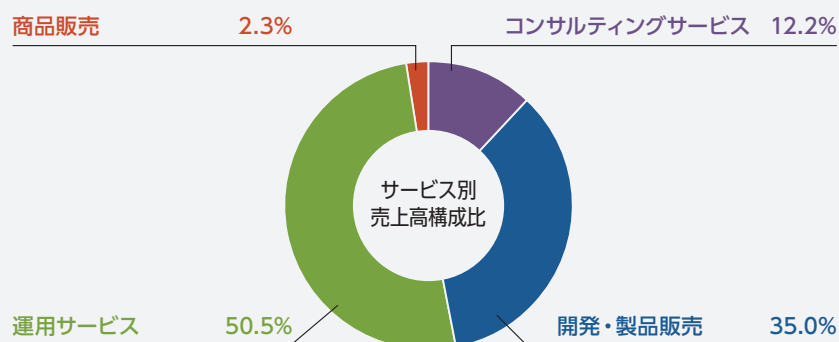
### 産業ITソリューション



### IT基盤サービス



## サービス別売上高 (2016年3月期第3四半期累計)



|              | 売上高     | 前年同期比  |
|--------------|---------|--------|
| コンサルティングサービス | 383億円   | +12.8% |
| 開発・製品販売      | 1,097億円 | +7.8%  |
| 運用サービス       | 1,584億円 | +3.4%  |
| 商品販売         | 70億円    | △40.0% |

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

## お知らせ

## ●次期社長の就任に関するお知らせ

NRIは、2015年11月28日に開催した臨時取締役会において、此本臣吾代表取締役専務執行役員が、2016年4月1日付で代表取締役社長に就任することを決議しました。新しい体制で長期経営ビジョン「Vision 2022」で掲げる目標の達成を目指していきます。なお、会長兼社長の嶋本正は、会長に就任する予定です。

嶋本正 (左)、此本臣吾 (右) ▶



## ベトナム政府と、資本市場育成に向けた助言業務に関する覚書を締結

NRIは、ベトナム国家証券委員会(以下、「SSC」)と「ベトナム資本市場の育成に資する助言・コンサルティング業務における協力に関する覚書」を2015年10月7日に締結しました。

ベトナム政府は「2011～2020年の間におけるベトナムの証券市場発展戦略を認める決定」を発表し、2020年に向け証券取引所など市場インフラの改革、会計・ディスクロージャー制度の近代化、機関投資家の育成政策などを進めています。

NRIは2000年代初頭から、ベトナム資本市場の現状に関する実態調査やアジア債券市場育成イニシアティブ\*の一環としての助言活動などをおこなってきました。今回の覚書では、NRIとSSCは以

下の3分野について協力をおこなうことを確認しました。

1. SSCの市場調査能力・分析能力向上に係るコンサルティング
2. 新たな金融商品や市場育成に係るコンサルティング
3. 資本市場におけるIT能力向上に係るコンサルティング

※**アジア債券市場育成イニシアティブ**：アジアにおいて効率的で流動性の高い債券市場を育成することにより、アジアにおける貯蓄を投資へと活用することを目的として、2003年の第6回ASEAN+3財務大臣会議にて合意された活動。

## 住信SBIネット銀行のオープンイノベーションを支援

～銀行分野におけるブロックチェーン技術の利活用に向けた実証実験を開始～

NRIは、多様な企業と協力して新しい価値を創出する、「オープンイノベーション」を推進しています。住信SBIネット銀行株式会社と共同で、銀行業務でのブロックチェーン\*技術の利活用を目指した実証実験をおこないます。

実証実験ではブロックチェーン技術が利活用できるような業務シナリオとプロトタイプシステムを構築し、成果や課題を検証します。これにより、ブロックチェーン技術の適用可能な部分の具体化を

進めていきます。

NRIは2015年10月から、証券業務においてもブロックチェーン技術の利活用に向けた実証実験を実施しています。今回はそれに次ぐもので、国内のインターネット専業銀行による取り組みとしては先駆けとなります。

※**ブロックチェーン**：暗号通貨のベースとなる技術で、「改ざんが非常に困難」「実在証明が可能」「一意の価値移転が可能」といった特徴を持つ。そのため、暗号通貨にとどまらず、さまざまな業務での利活用が期待されている。



## 7回目の「生活者1万人アンケート調査」を実施

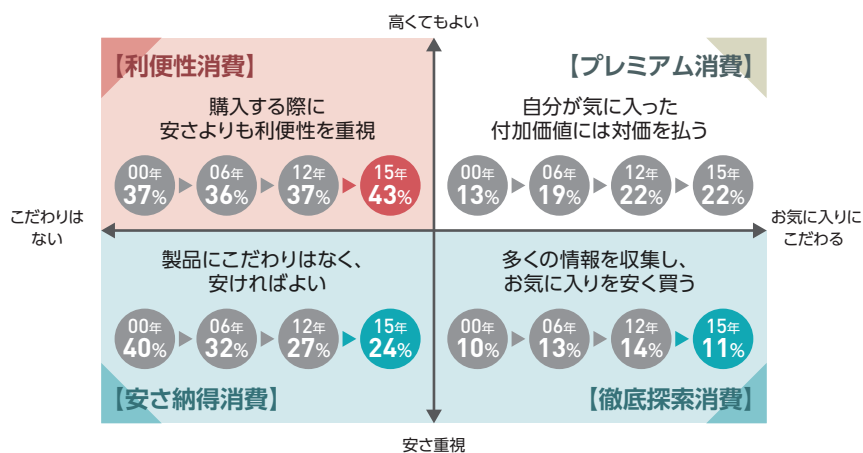
～景況感が回復する中、消費は「利便性」重視へ～

NRIは2015年7～8月に、全国の15～79歳の男女1万人を対象として、生活価値観や消費実態を尋ねる「生活者1万人アンケート調査」を実施しました。

7回目となる今回の調査では、2012～2015年の景況感の回復や、スマートフォンなど情報端末の普及が急速に進む中で、日本人の価値観・消費意識にも変化が見られました。例えば、「4つの消費スタイル」の動向においては、購入する際に安さよりも利便性を重視する「利便性消費」が増加しました。手軽で便利な情報端末が普及し、忙しい共働き世帯が増えたことにより、「価格にあまりこだわらず、便利な手段を利用

して欲しいものを買う」というスタイルをとる人が増えていると見られます。

### 「4つの消費スタイル」分布の推移



## 最新の音声認識技術を活用した「対話型自動販売機」の実証実験を実施



NRIは飲料会社と共同で、2016年1月6日から訪日外国人向けのおもてなし活動の一環として、最新の音声認識技術を活用した「対話型自動販売機」の実証実験をおこないました。

実験では、訪日外国人が多く訪れる東京・浅草の雷門近くに「対話型自動販売機」を1台設置。利用者に対して英語による日常会話のような感覚で詳細な商品情報を提供しました。そこで得られた利用者の行動データを蓄積・分析することで、急増する訪

日外国人のニーズを検証し、商品の購買とファン化の促進につなげていきます。

NRIは2012年から「NRI未来ガレージ」\*を展開しており、今回の実証実験も、その一環としておこなわれました。実験においてNRIは、マイクロソフトの音声処理機能、自然言語処理機能を使った実証機を開発しました。既存の自動販売機の横に設置したタブレット端末に向かって話した音声の意味を解釈し、回答を再度音声で伝えることができるため、自動販売機の前にいる人とリアルタイムでの会話が可能となりました。

今後は、中国語への対応に加えて、音声対話による効果の検証と、商品の購買や購買者のファン化を促進するための施策を、飲料会社と共同で検討していきます。

\*NRI未来ガレージ: さまざまなアイデアやニーズを持つ企業とともに、NRIのコンサルティングや開発技術の力を掛け合わせて新しいビジネスやサービスの創出を目指す取り組み。

## 気候変動に関する情報開示先進企業に選定



NRIは、2015年度の「気候変動情報開示先進企業（以下、「CDLI」）」に選定されました。

これは、NRIの地球温暖化防止に向けた取り組みが、国際非営利団体CDP※から高く評価されたものです。調査対象となった日本企業は500社あり、NRIはCDLIの1社として認められました（選出企業25社）。

NRIグループの環境への取り組みの詳細は、以下のURLからご覧いただけます。



<http://www.nri.com/jp/csr/greenstyle/index.html>

※CDP：旧名称はカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト。世界の機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関して公表を求め、企業の気候変動に関する情報開示を評価・格付けしている国際的な非営利団体。

## 「NRI学生小論文コンテスト2015」の入賞者が決定

～2030年に向けた「医療」「大学教育」「政治」の制度改革を題材にした3作品が大賞に～



### NRI学生小論文コンテスト2015 授与式



NRIは、10回目となる「NRI学生小論文コンテスト」※を開催しました。今回は、NRIの創立50周年記念プロジェクトのひとつとして、“2030年に向けて—「守るもの」、「壊すもの」、「創るもの」”をテーマに作品を募ったところ、過去最多となる合計2,622作品の応募がありました。

一次審査を経て選ばれた論文の中から、池上彰氏（ジャーナリスト・東京工業大学教授）と最相葉月氏（ノンフィクションライター）の2名を特別審査委員に迎えた最終審査会において、入賞作品が選ばれま

した。各部門の大賞受賞者と論文タイトルは以下の通りです。

#### 大学生の部

岡口 和也さん（宮崎大学医学部 1年）

岡口 正也さん（東京大学法学部 3年）

（ペア応募）

人に寄り添う医療を目指して—2030年へ向けた医療改革の提言—

#### 留学生の部

李 超君さん

（北海道大学経済学研究科 修士課程 1年）

問題解決学科—「守破離」の精神から

#### 高校生の部

橋本 康平さん

（宮崎県立宮崎大宮高等学校 1年）

「地方院」構想—民主主義と地方を守り、無意味な議会を壊し、私たちの議会を創る—

なお、入賞論文は、NRIのホームページに公開します（2016年3月末予定）。

※NRI学生小論文コンテスト：NRIがCSR（企業の社会的責任）活動の重点テーマとして掲げる「次世代の社会を担う人づくり支援」の一環として、これからの社会を担う若者に、日本や世界の未来に目を向け、考える機会を提供することを目的に、2006年から毎年開催しているコンテスト。

# 株主の皆様へのアンケートより (有効回答者数:2,024名 回答率:19.2%)

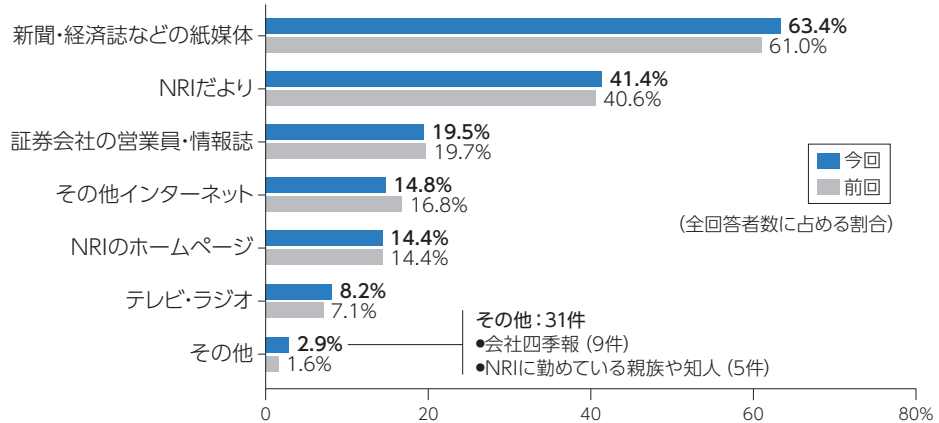
Q&A

「NRIだより2016年3月期 第1四半期」アンケートにご協力を賜り、ありがとうございました。多くのご返信をいただき、心より御礼申し上げます。いただいたご意見を踏まえ、今後も多くの株主の皆様へ、NRIだよりを当社の情報入手の媒体としてご活用いただけるよう、誌面の充実と改善に努めてまいります。

## Question 1

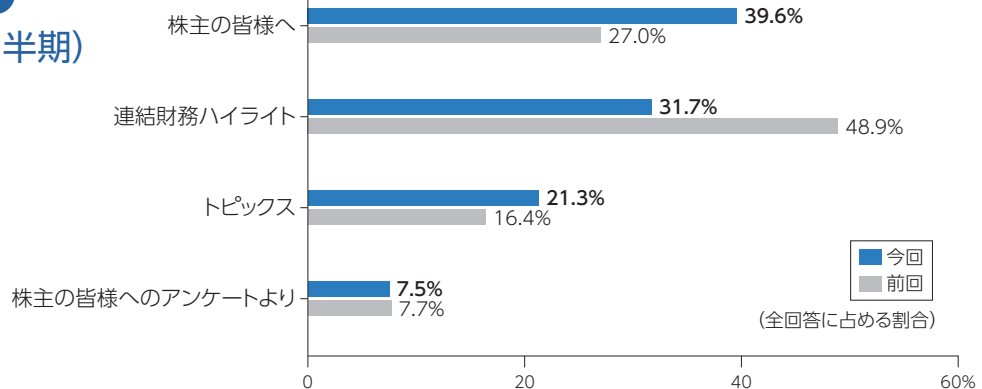
当社の情報を  
入手される主な  
媒体は何ですか。

(複数回答可)



## Question 2

NRIだより(第1四半期)  
でもっとも興味を  
持たれた記事は  
どれですか。

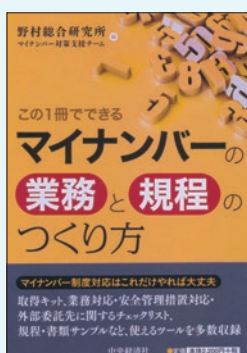


今回のNRIだよりにもアンケートを同封いたしました。皆様の貴重な意見をお聞きし、今後のIR活動の参考にさせていただきたいと考えております。ご協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

2016年3月31日までに返信いただいた方には、ロゴ入り「メモ帳」をお送りします。なお、回答者多数の場合にはやむなく代替の品をお送りすることがございます。ご了承ください。



## 出版物の紹介 | NRIグループ社員が対外発表活動の一環として出版した本をご紹介します。



『この1冊でできる  
マイナンバーの  
業務と規程の作り方』

中央経済社発行 (2015年11月25日)

中小企業のマイナンバー制度対応策を1冊にまとめました。取得キット、業務対応・安全管理措置対応・外部委託先に関するチェックリスト、規程・書類サンプルなど、使えるツールを多数収録しています。



『ITナビゲーター—2016年版』

東洋経済新報社発行 (2015年12月10日)

情報通信技術・メディア市場では、新時代に向けた構造変化が起きています。NRIはこれをネット(インターネット)とリアル(現実)の境界線がサービスを通じて曖昧化していく「ネット・リアル融合時代」と捉え、2021年に向けてどのように変化していくかを分析しました。



## 「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定

NRIは、2015年10月23日に「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しました。健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、社会、お客様、社員、取引先、株主等のステークホルダーそれぞれの立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・的確な経営の意思決定をおこなうことが必要不可欠であると、NRIでは考えています。これを実現する仕組みがコーポレート・ガバナンスであるとの認識に立ち、ガイドラインでは以下の項目についての基本的な考え方と取り組み方針を定めました。

(1)ステークホルダーとの協働 (2)情報開示とコミュニケーション (3)コーポレート・ガバナンス体制



「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」は、以下のURLからご覧いただけます。  
<http://www.nri.com/jp/ir/policy/governance/guideline.pdf>

## 会社データ Corporate Data

### 会社概要

|      |  |
|------|--|
| 会社名  | 株式会社野村総合研究所  |
| 英文社名 | Nomura Research Institute, Ltd.  |
| 所在地  | 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル  |
| 沿革   | 1965年 4月 株式会社野村総合研究所(NRI)設立<br>1966年 1月 株式会社野村電子計算センター(NCC)設立<br>1988年 1月 両社が合併<br>2001年12月 東京証券取引所第一部に株式を上場 |
| 資本金  | 186億円  |
| 代表者  | 代表取締役会長兼社長 嶋本 正  |
| 従業員数 | 5,972名/NRIグループ9,012名(2015年3月31日現在)   |

### 株主メモ

- 株券電子化にとまない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

|                       |   |
|-----------------------|---|
| 事業年度                  | 4月1日～翌年3月31日  |
| 定時株主総会                | 6月  |
| 単元株式数                 | 100株  |
| 公告方法                  | 電子公告(公告掲載URL <a href="http://pn.nri.com/">http://pn.nri.com/</a> )<br>ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 |
| 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 同事務取扱場所               | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| (連絡先・照会先)             | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711(通話料無料)  |